

令和2年度（2020年度） 第1回越谷市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会会議録

令和2年（2020年）8月18日（火）14：00～

中央市民会館5階第4～6会議室

○委員定数（16名）

○出席委員（11名）

竹村 厚子	委員	越谷市私立幼稚園協会
佐藤 勝	委員	越谷市民生委員・児童委員協議会
佐藤 辰之	委員	越谷市医師会
會田 容子	委員	越谷市子ども会育成連絡協議会
渡辺 寛子	委員	越谷市子育てサークルネットワークの会
大西 孝一	委員	越谷市商工会議所
中台 正弘	委員	越谷市小学校長会
小林 直紀	委員	埼玉県立越谷西特別支援学校
長友 祐三	委員	埼玉県立大学名誉教授
宮地 さつき	委員	文教大学人間科学部人間科学科
日比谷 富貴子	委員	越谷地区労働組合協議会

○欠席委員（5名）

遠藤 進	委員	越谷市私立保育園・認定こども園協会
斉藤 耕平	委員	越谷市PTA連合会
篠崎 誠	委員	埼玉県越谷児童相談所
鈴木 礼子	委員	公募委員
竹内 由紀	委員	公募委員

○事務局出席者

高橋 成人	子ども家庭部長	藤城 浩幸	子ども家庭部副部長(兼)青少年課長
永瀬 一広	子ども家庭部副参事(兼)子育て支援課長	野口 広輝	子ども家庭部副参事(兼)子ども育成課長
櫻田 尚之	市民健康課長	渡辺 真浩	教育総務部副参事(兼)教育総務課長
阿部 伸也	子ども育成課調整幹	小抜 麻衣子	子育て支援課副課長
鈴木 理香	子育て支援課副課長	小澤 幸太	子ども育成課副課長
佐藤 大智	青少年課副課長	市川 祥子	子育て支援課主幹
杉内 麻里子	子育て支援課主事		

1 開会

※委員の変更について

※配布資料確認

- ・次第
- ・越谷市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
- ・令和3年(2021年)4月開設予定の施設について
- ・小規模保育事業所公募(令和3年4月開設分)の中間報告等について
- ・こしがや「プラス保育」幼稚園事業について
- ・参考資料
- ・委員名簿
- ・出席職員名簿
- ・席次表
- ・令和2年度(2020年度)事業予定

※司会(事務局)より傍聴人の報告

2 議事

※審議会条例第6条第2項に基づき、長友分科会長が議長となり議事進行する。

3 (1)協議事項

- ①越谷市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
事務局説明(子育て支援課 小抜副課長)

(2)報告事項

- ①令和3年(2021年)4月開設予定の施設について
事務局説明(子ども育成課 阿部調整幹)
- ②小規模保育事業所公募(令和3年4月開設分)の中間報告等について
事務局説明(子ども育成課 阿部調整幹)
- ③こしがや「プラス保育」幼稚園事業について
事務局説明(子ども育成課 小澤副課長)

質疑等(要旨)

3-(1) ①越谷市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

- 委員 予防接種について。取組み内容は接種率となっているが、実績は延べ数になっている。接種率は実績値がでているのか。
- 事務局 対象者数や接種者数も持ち合わせており、ほぼ100パーセントに近い数である。接種率の向上については、各健診の際に勧奨している。記載方法については、種類も多いので事務局等と調整させていただく。
- 委員 平成31年度は件数や参加者数で評価しているが、令和2年度は（新型コロナウイルスの影響で）開催や参加が難しいと思う。このままでは評価の指標として難しいと思われる。
- 事務局 影響を確認していきながら、（関係課所より）報告をいただきたいと考える。
- 委員 1点目はこんにちは赤ちゃん事業について。対象者数は2,700～2,800程度ある中で、実績は2,200程度で断られるケースがかなりある。そのような方への対応について。2点目は養育支援訪問事業について。かなり数が減っている。必要数が減っているのか。必要数が減っていないにも関わらず実績が減ってしまっているのか。課題があって、今後対応が必要かどうか。
- 事務局 年々、里帰り出産の数が増えている。その方については、里帰り先での実施となる。また、昨年度の減少については、新型コロナウイルスの影響がある。2月頃から断られるケースが増え、3月は訪問自体を中止していた。そのため数が少ない。現状、4月以降もその状況が続いている。電話での対応や4か月健診の際に病院と連携をして対応をしている。養育支援訪問事業についても2月以降中止している。ただ、こちらの事業については必要性があるので、4月以降については順次再開している。
- 委員 学童保育室の待機児童の対策について。施設が不足しているのか。
- 事務局 できるだけ1・2年生で待機を出さないようにしている。施設を増やすことによって対応しているところであるが、施設を増やすことによって需要を増やしてしまっている部分もある。具体的には学校に施設を借りて定員数を増やすなどを行っている。ただ、それでも待機児童は多く、待機児童が多い学校区では、転用可能教室も少なく、時間で借りるなどを行っているところでもある。引き続き解消に向けて対策を行っていきたいと考えている。
- 委員 待機児童については働く保護者が増えてきており、切実な問題と考える。
- 議長 今年度はこのような状況のため、今まで通りの評価は難しいと考える。それも踏まえて、今回はコロナ禍における状況を報告していただきたい。（平成31年度の）内容についてはほぼほぼ順調であると考えている。

3-(2) ①令和3年(2021年)4月開設予定の施設について

質疑等なし

3-(2) ②小規模保育事業所公募(令和3年4月開設分)の中間報告等について

委員 どのあたりで開設予定か教えていただけるか。

事務局 審査中のため、細かいところは申し上げられないが、(最重点地域として)レイクタウンエリアでの募集と、越谷駅から南の地域の募集、若干ではあるが北方面の募集となる。

3-(2) ③こしがや「プラス保育」幼稚園事業について

質疑等なし

4 その他

※議長より質問：

待機児童が一番少なくなったと報道されていた。越谷市の待機児童解消の目途や状況について教えていただきたい。

事務局より回答：

保育所について。国の基準で(待機児童は)19名と報告しているが、国が来年の4月を目途に全国的に解消をするようにと目標を掲げており、越谷市としても来年4月を目途に解消をするように取り組みをしている。整備計画やプラス保育事業で解消できるのではないかと考える。学童保育室について。平成27年度から対象が1年生から6年生(まで)に拡大、解消は難しい。ただ、越谷市では年度初めの他に、6か月後(10月)に再度、(入所の)意向確認をしている。そうすると大幅に落ち着く状況はある。子どもたちが安全に放課後過ごせる、また保護者が過ごさせたいという要望には応えていかなければならないと考えているので、教育委員会と連携して保育のスペースを確保し、待機児童の解消に努めていきたいと考える。

議長より質問：

保育部門については23区において撤退する事業所もでてきているようだ。越谷市も子どもが集まらない状況が(今後)想定されると思う。学童保育については、民間の運営も出てきているようだ。(また)公設の児童館の利用者が減っている状況もあるようだ。そういったことも越谷市として想定されると思う。子どもの居場所について、民間や地域、教育委員会の連携を検討することが必要になるかと思う。現在の民間の参入状況は。

事務局より回答：

補助金を利用して行っている放課後児童健全育成事業については、現在、2事業者ある。学童保育を行いたいといった事業者もある。越谷市の補助金や制度の説明を行い、協力体制をとっている。越谷市の特性としては公設の学童保育室を運営してきた経過があるので、民設・民営の実績が少ないという現状があるが、待機児童解消の観点から、民間の力も利用して対応をしていきたいと考える。

※令和2年度(2020年度)事業予定について事務局より連絡

議事終了 15:05